

令和 5 年 度

第 6 1 回 定 時 総 会 会 議 (案)

(令 和 6 年 5 月 2 2 日)

於 : 如 水 会 館

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

第61回 定時総会 次第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第1号議案 令和5年度 事業報告承認の件

第2号議案 令和5年度 決算及び監査報告並びに承認の件

報告事項1 令和6年度 事業計画の報告

報告事項2 令和6年度 予算の報告

5. 閉 会

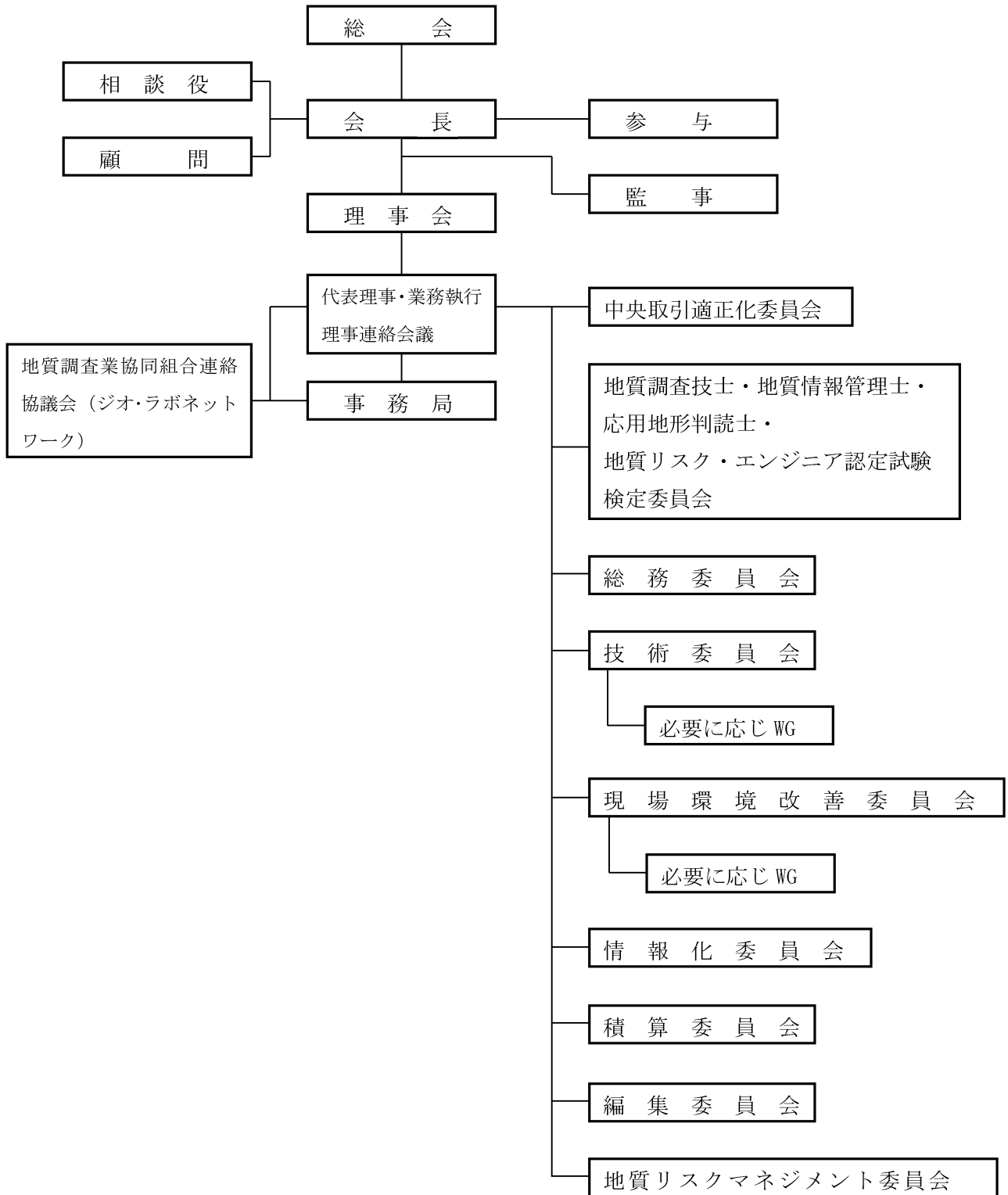
6. 技術者等の表彰

7. 懇 親 会

第 1 号 議 案

令和 5 年度 事 業 報 告

令和5年度 組織図



令和5年度 事業報告

〔自 令和5年 4月 1日〕
〔至 令和6年 3月31日〕

1. 会員に関する事項

令和5年度当初会員数 10協会

令和6年度当初会員数 10協会

地区協会の構成会員数

地区協会構成会員数	令和5年度当初	令和6年度当初	増・減(△)
北海道地質調査業協会	51	51	0
東北地質調査業協会	50	51	1
北陸地質調査業協会	46	47	1
関東地質調査業協会	88	86	△2
中部地質調査業協会	59	59	0
関西地質調査業協会	67	67	0
中国地質調査業協会	79	81	2
四国地質調査業協会	47	48	1
九州地質調査業協会	95	94	△1
沖縄県地質調査業協会	11	11	0
計	593	595	2

2. 会議に関する事項

2-1 総会

5月24日 第60回定時総会開催(於 如水会館)

〔議事〕 1. 議案

- (1) 令和4年度事業報告承認の件
- (2) 令和4年度決算及び監査報告並びに承認の件
- (3) 役員改選の件

2. 報告事項

- (1) 令和5年度事業計画の報告
- (2) 令和5年度予算の報告

上記1.の議案(1)～(3)はいずれも原案どおり承認された。

2-2 理事会等

理事会は会長、副会長、専務理事、常任理事、理事及び監事の22名で構成し、代表理事・業務執行理事連絡会議は会長、副会長、専務理事及び常任理事の14名で構成し、次のとおり開催した。

4月21日 第1回理事会(於 如水会館)

〔議事〕

- 1 令和4年度事業報告と決算(案)並びに令和5年度事業計画と収支予算について
 - (1) 令和4年度事業報告と決算(案)

- (2) 令和5年度事業計画と収支予算
- (3) 令和5年度会費徴収
- (4) 役員改選について
- 2 令和4年度総会等の開催について
 - (1) 総会当日の進め方について
- 3 事業活動の実施状況と準備状況について
 - (1) 技術フォーラム 今年度の準備状況および次年度の開催について
 - (2) ステップアップ講習会の開催について
 - (3) 情報共有システムに関する会員への周知について
 - (4) 業界PR動画の制作状況について
 - (5) 全地連創立60周年事業の準備状況について
 - (6) 機関誌「地質と調査」創立60周年記念号の発行について
 - (7) 道路防災点検技術講習会の開催について
- 4 一般財団法人国土盤情報センターについて
 - (1) 令和4年度の事業報告について
 - (2) 次年度の事業計画について
- 5 国等の動向について
 - (1) 国交省 「設計業務等の品質確保対策及び入札契約方式等の改善」重点方針について
 - (2) 令和5年度の積算基準等の改定について
- 6 中央取引適正化委員会
 - (1) 四国協会からの状況報告
- 7 その他
 - (1) 地質調査業の受注動向について
 - (2) 今後のスケジュールについて
 - (3) その他

5月24日 第1回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 総会に付すべき事項について
 - (1) 令和4年度事業報告の件
 - (2) 令和4年度決算及び監査報告の件
 - (3) 役員改選の件
 - (4) 令和5年度事業計画の件
 - (5) 令和5年度収支予算の件
- 2 事業の実施状況について
 - (1) 地質リスクに関する活動について
 - ① 地質リスク・エンジニア認定試験の実施要領について
 - ② ステップアップ講習会における土木研究所との連携について
 - ③ 地質リスクマネジメント事例研究セッションの発表内容について
 - (2) 検定試験の受験申込状況について（地質調査技士、地質情報管理士）

- (3) 現場環境改善委員会およびワーキング活動について
- (4) ボーリングマシン定点観測調査について
- (5) 全地連創立60周年記念式典の準備状況について
- 3. 国等の政策動向について
 - (1) 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
- 4. その他
 - (1) 地質調査業の受注動向について
 - (2) 令和5年度の主要行事及び主要会議について
 - (3) その他

5月24日 臨時理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1. 代表理事等の選定について

8月25日 第2回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1. 第16回 地質情報管理士の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果
 - (2) 合格者の決定
- 2. 第57回 地質調査技士資格検定試験の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果
 - (2) 合格者の決定
- 3. 定款の運用（役員の種類及び選任）について
- 4. 中央取引適正化委員会の開催
- 5. 令和5年度事業の進捗状況について
 - (1) 「技術委員会」の活動状況について
 - ・「この10年の災害をふりかえる ～地質調査業の果たした役割、その活躍～」の作成
 - (2) 「現場環境改善委員会」の活動状況について
 - ・広報用「動画」の制作
 - ・アクションプランの作成
 - (3) 「技術フォーラム2023」横浜の準備状況について
 - (4) 地質調査技士資格登録更新の実施について
 - (5) 積算委員会の活動状況について
 - (6) ボーリングマシン定点観測調査について
- 6. 地質リスクに関する活動について
 - (1) 土木研究所との意見交換会の実施について
 - (2) 第3回 地質リスク・エンジニア認定試験の実施準備について
 - (3) スキルアップ講習会（地質リスク、BIM/CIM）の実施準備について
- 7. 創立60周年事業の進捗状況について
 - (1) 記念誌および記念出版事業について
 - (2) 記念式典について
- 8. 国等の動向について

- (1) BIM/CIM 関係
- 9. その他
 - (1) 受注動向について
 - (2) 令和5年度のスケジュールについて

10月19日 第2回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）

〔議事〕

- 1. 令和5年度事業の進捗状況について
 - (1) 令和5年度 意見交換会の開催について
 - ① 各地区協会と発注者との意見交換会の実施状況について
 - ② 全地連 国交省との意見交換の企画について
 - (2) 「現場環境改善委員会」WG活動の取りまとめ報告について
 - ① 標準貫入試験の在り方WG
 - ② ボーリングマシン自動化WG
 - (3) 「地質リスクマネジメント委員会」の活動状況について
 - ① 「技術フォーラム2023」横浜 地質リスクマネジメント事例研究セッション
 - ② 地質リスク・エンジニア認定試験の実施結果概要
 - ③ 土木研究所との意見交換会について
 - ④ その他
 - (4) スキルアップ講習会（BIM/CIM、地質リスク）の参加申込状況について
 - (5) 「積算委員会」の活動状況について
 - (6) 道路防災点検技術講習会の開催状況と次年度の開催について
 - (7) 応用地形判読士資格検定試験制度の準備状況について
 - (8) WEB講習会（ボーリングポケットブック）（全国標準積算資料）の開催予定について
 - (9) 「全地連創立60周年記念事業」の準備状況について
- 2. 次年度について
 - (1) 年間スケジュール（案）について
 - (2) 収支予算（案）・事業計画（案）の作成の進め方について
- 3. 国等の動向について
 - (1) ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する取組について
 - (2) 下請法の遵守の自主点検について
- 4. その他
 - (1) 受注動向調査について
 - (2) 今後の主な行事とスケジュールについて
 - (3) その他

2月22日 第3回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1. 資格検定試験について
 - (1) 応用地形判読士検定試験の合格者の決定について
 - (2) 地質リスク・エンジニア認定試験の合格者の決定について

- (3) 令和5年度 登録更新結果と地質調査技士の受講延期願いの取扱い
- (4) 令和6年度 資格検定試験の実施方針について
- 2. 令和6年度の事業計画（案）及び収支予算（案）等について
 - (1) 事業計画（案）・収支予算（案）について
 - (2) 会費徴収（案）について
 - (3) 年度末から年度初めにかけてのスケジュール
 - (4) 令和6年度の主要行事・主要会議について
- 3. 令和5年度事業の活動状況について
 - (1) 国土交通省との意見交換会について
 - (2) 全地連創立60周年事業の実施結果について
 - (3) WEB講習会（ボーリングポケットブック）の開催結果について
 - (4) WEB講習会（全国標準積算資料）の開催結果について
 - (5) ボーリングマシン定点観測調査について
- 4. 令和6年度事業の企画について
 - (1) ボーリングコア箱の納品に関するアンケート調査結果について
 - (2) 電子納品要領の改訂について
 - (3) 地質リスク・マネジメントに関する活動について
 - (4) 全地連「技術フォーラム2024」新潟の実施概要について
 - (5) スキルアップ講習会（BIM/CIM・地質3次元、地質リスク）の開催について
 - (6) 経営者向け講習会の開催について
- 5. 国等の政策動向について
 - (1) 品確法等の改正について
 - (2) BIM/CIM推進委員会の活動について
- 6. 令和6年能登半島地震に関する全地連および北陸協会の対応について
- 7. その他
 - (1) 地質調査業務の受注動向について
 - (2) 関西地質調査業協会の広報活動について

2-3 相談役、顧問、参与

- 1 相談役は、会長経験者等である次の4名を委嘱した。

石原 研而 森 研二 瀬古 一郎 成田 賢

- 2 顧問は、次の2名を委嘱した。

佐藤 信秋 足立 敏之

- 3 参与は、現在空席である。

2-4 事務局長会議

3月8日 事務局長会議（於 全地連会議室）

〔議事〕

- 1. 全地連 令和6年度事業計画の基本方針

- (1) 事業計画、収支予算及び会費徴収について

- (2) 年度初めの理事会、定時総会のスケジュールについて
- 2. 地区協会に協力を要請すべき主な事業について
 - (1) 令和6年度 資格検定試験、登録更新の実施方針について
 - ・各試験の実施方針について
 - ・地質調査技士 検定試験の試験運営事務およびWEB受付について
 - ・地質調査技士 登録更新の実施方針について
 - ・試験制度運営等に関する地区協会からのご意見について
 - ・試験制度運営の協力費およびインボイス制度について
 - (2) 全地連表彰について
 - (3) 全地連「技術フォーラム2024」新潟について
 - (4) 積算活動について
 - ・経営者向け講習会の開催について
 - ・積算説明会（市場単価・諸経費）の開催について
 - (5) 機関誌「地質と調査」について
 - (6) 道路防災点検技術講習会の開催について
 - (7) 地質リスク・マネジメントに関する活動について
 - (8) スキルアップ講習会の開催について
 - (9) 会員企業の安定経営に向けた講習会の開催について
 - (10) 全地連会員名簿2023の作成について
 - (11) ボーリングマシンの調査について
- 3. 地区協会からの提案議題について
- 4. その他
 - (1) 令和6年度の主要行事・主要会議日程について
 - (2) 各地区協会の総会開催日等について
 - (3) その他

3. 各種委員会に関する事項

3-1 現場環境改善委員会

- (1) 令和2年度に全地連の外部委員会として設置した「現場環境改善委員会」で作成する「地質調査業の将来ビジョン」で提示する諸施策を具体化する活動を行う委員会として設置した。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 「標準貫入試験のあり方WG」を1回開催した。本WGにおいて、ボーリング機長・助手アンケートの実施、既存論文の整理、別孔（サンプリング、原位置試験）調査発注実績調査の実施と地盤調査法の組合せの提案、深度別のN値と実施時間の傾向調査、標準貫入試験に代わる自動貫入試験の検討などを行った。これらの活動の記録を8月に活動報告書としてとりまとめ、9月13日にとりまとめ報告会を実施した。
 - ② 「ボーリングマシン自動化WG」を1回開催した。本WGにおいて、ボーリングマシンの現状と課題、自動化の必要性の検討、手動マシン（地質調査）・自動化マシン（国内外の技術）の現状について検討を行うとともに、ワイヤーライン自動化マシン、計測ボ

ーリングの現場視察等を実施した。これらの活動の記録を8月に活動報告書としてとりまとめ、9月13日に取りまとめ報告会を実施した。

- ③「人材確保・育成WG」を4回開催した。本WGにおいては、PR手法グループ、若手育成・技術継承グループ、労働環境整備グループのそれぞれにおいて人材確保や現場環境改善につながる提案を検討した。また、動画作成プロジェクトにおいて、全地連の60周年に合わせ4本の新作PR動画を製作した。また本年の猛暑を踏まえ熱中症アンケートを実施し、これらの成果の一部は1月に実施した国土交通省との意見交換会の要望事項にも反映させた。
- ④「アクションプラン検討WG」を設置し、全地連60周年のパンフレットに記載すべく将来ビジョンを踏まえた「全地連アクションプラン」の検討を開始した。
- ⑤ ボーリング定点観測調査の実施と調査結果の分析を実施した。
- ⑥ 国が進める働き方改革等の動向把握を行うとともに、国から求められる多種多様なアンケート調査に対応した。

(3) 委員会は、令和5年4月26日、令和5年9月13日（技術委員会と合同開催）の2回開催した。

3-2 技術委員会

(1) 昭和62年度から地質調査に関する基礎技術の見直しと技術開発に関する具体的方策の検討、技術図書の出版企画、地質調査に関する仕様書の検討、技術者教育のあり方の検討、新しい技術行事の検討等を行うため、技術委員会を設置している。

(2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

- ①「技術フォーラム2023」を開催した。また、次年度の企画について、検討した。
(詳細は、「4-10「技術フォーラム2023」の開催」に記載している。)
- ② 全地連60周年記念誌に掲載する特集「この10年の災害 ～地質調査業の果たした役割、その活躍～」を執筆するとともに、全地連へのメッセージ執筆をお願いする寄稿者の提案及び依頼を行った。
- ③ 平成13年度に構築した「土質・地質技術者の生涯学習ネット（ジオ・スクーリングネット）」は23年目の運用を行った。

令和6年3月4日現在の加入者数は、9,139名となっている。(対前年度：377名増)

また、「建設系CPD協議会」の運営に関し、ジオ・スクーリングネットがR6・R7年度の副会長就任、R8年度の会長就任（事務局を担当）を内諾した。

④ 技術講習会を開催した。

・「道路防災点検講習会」

本講習会は、財団法人道路保全技術センターから道路防災点検技術講習会受講者名簿の管理業務の移管を受けたことを契機として、国立研究開発法人土木研究所の全面的な支援を受け、各地区協会と連携して平成23年度より実施している。

今年度は次の4会場で開催し、359名が受講を完了した。

・東京 1 6月23日 ・大阪 9月15日 ・名古屋 11月10日 ・東京 2 11月14日

⑤ 国等の関連委員会への参加

情報化委員会等と連携して以下の関連委員会に委員を派遣して、国の動向に関する情報収集を行うとともに、業界団体として意見表明した。

- ・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会（親会、建設生産・管理システム部会、業務マネジメント部会、維持管理部会）：国土交通省
 - ・BIM/CIM推進委員会（国土交通省、一般財団法人日本建設情報総合センター）
 - ・国際土木委員会社会（一般財団法人日本建設情報総合センター）
 - ・社会資本整備審議会道路分科会技術小委員会（国土交通省）
- ⑥ 新・地質調査要領の執筆を進めた。
- ⑦ 新マーケット創出提案型事業について以下の事業実施を決定した。
- ・グラウンドアンカー残存緊張力の振動式測定手法の品質確保
- ⑧ ボーリングコアの保管等に関するアンケートを実施し、ボーリングコアの保管及び廃棄に関するガイドラインの検討を開始した。
- (3) 会議は、5月9日、9月13日（現場環境改善委員会と合同開催）、10月31日（拡大技術委員会）の3回開催した。

3-3 情報化委員会

- (1) 平成13年度に設置された情報化委員会では、ICTに係る事業活動を一元的に実施している。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
- ① 国土交通省が運用の検討を進めているBIM/CIMについて、国土交通省および（財）日本建設情報総合センターの関連委員会に委員を派遣した。
 - ② 「地質情報管理士資格検定試験」の試験問題作成や答案の採点について、情報化委員が対応した。
 - ③ BIM/CIMや地盤情報の取扱いに関するテキストの作成に向けて検討を実施した。
 - ④ 一般財団法人建設業振興基金の令和5年度建設産業活性化助成事業として以下の講習会を全国4会場で開催した。
スキルアップ講習会 プログラム第1部「地盤情報の活用と今後の展開について」
（講習会の詳細は「4-15建設産業活性化助成事業について」に記載している。）
 - ⑤ 一般財団法人国土地盤情報センターとの連携
同センターと連携し、BIM/CIM、地盤情報データベースなどについて意見交換を実施した。また、電子納品要領の見直しに向けて検討を開始した。
（詳細は「4-11地盤情報の利活用に関する活動について」に記載している。）
- (3) 会議は、委員会を4月19日に開催したほか、幹事会を開催した。

3-4 総務委員会

- (1) 全地連の技術者表彰等の予備審査、受注動向調査、事務局規程及び表彰規程等各種規程類の改訂、労働災害上積み保険、第三者賠償補償保険、グループ保険、個人年金保険、職業賠償補償保険の制度運営などを担当した。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
- ① 現在運用中の各種保険制度の事故状況の検証と今後の対応について検討を実施した。

- ② 新保険制度の導入について検討を実施した。
 - ③ 全地連の事務局運営についての検討を実施した。
 - ④ 表彰規程に基づいた表彰者の審査を実施した。
 - ⑤ 全地連創立60周年事業についての検討を実施した。
 - ⑥ 会員企業の福利厚生制度に関わる情報発信として次の活動を実施した。
 - ・小冊子作成「福利厚生制度を活用した魅力と安定のある職場作りの実現に向けて」
 - ・仕事と幸福度 総集編 令和5年8月発行
 - 発行した小冊子は会員企業に配布した。
 - ・事故防止講習会の開催
 - 全国10か所の地区協会のエリアにて㈱ジオ・ビジネスサービスとの共催で開催した。
 - 札幌6月20日、仙台7月3日、富山7月14日、東京7月21日、名古屋7月26日、大阪10月12日、広島11月1日、高松10月2日、福岡10月24日、沖縄11月20日
 - ・WEB講習会の開催
 - 次のWEBセミナーを㈱ジオ・ビジネスサービスとの共催で開催しライブ配信
 - ・令和5年4月 「両立支援のポイント 仕事と育児・介護・治療の両立を支援するために」
 - ・令和5年6月 「労働災害による安全配慮義務違反を学ぶ」
- (3) 会議は、4月7日、8月29日の2回開催したほか、幹事会を開催した。

3-5 地質リスクマネジメント委員会

- (1) 地質リスクマネジメントが国の施策として動き始め、研究から実務へと局面が大きく変わり始めてきたことを踏まえ、業界として地質リスクマネジメントのさらなる発展に努めるとともに業界の活動範囲を拡大することを念頭におき、広報・普及活動等を行うため本委員会を今年度設置した。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 土研との意見交換会を7月18日に実施し、地質・地盤リスクマネジメントの社会実装に関してフリーディスカッションを実施した。
 - ② 「技術フォーラム2023」横浜における地質リスクマネジメント事例研究セッションの進行、討議の運営を行った。
 - ③ スキルアップ講習会の「第2部地質リスク・マネジメントについて」の発表を担当した。
 - ④ 地質リスク調査検討業務の発注状況の整理を行い、発注動向を把握した。
- (3) 会議は、委員会を8月23日、1月31日の2回開催した。

各種委員会の名簿を次に示す。

各種委員会 委員一覧

現場環境改善委員会

区分	氏名
委員長	柳浦 良行
委員	西村 修一
〃	中山 健二
〃	原口 勝則
〃	西柳 良平
〃	高坂 敏明
〃	吉岡 正
〃	辻本 勝彦

技術委員会

区分	氏名
委員長	天野 洋文
委員	仲井 勇夫
〃	太田 史朗
〃	金田 朋之
〃	北川 博也
〃	王寺 秀介
〃	藤原 協
〃	西田 宣一
〃	森山 哲朗
〃	渡辺 寛
〃	小田部雄二

総務委員会

区分	氏名
委員長	知久 明
委員	藤本 弘之
〃	辻本 勝彦
〃	五藤 幸晴
〃	中原 慎也
〃	平嶋 優一

積算委員会

区分	氏名
委員長	奥田 徹
委員	橋本 励
〃	高瀬 弘典
〃	松田 啓明
〃	坂田 寿弘
〃	児玉 貴司
〃	長島 修
〃	山田 和弘
〃	佐渡耕一郎

編集委員会

区分	氏名
委員長	鹿野 浩司
委員	尾高潤一郎
〃	佐護 浩一
〃	細矢 卓志
〃	谷川 正志
〃	山田 茂治
〃	杉田 健

情報化委員会

区分	氏名
委員長	秋山 泰久
委員	鈴木 一成
〃	槌谷 勝之
〃	大西 徹夫
〃	高田 圭太
〃	奥 一步
〃	佐々木達也
〃	鹿野 浩司
〃	佐々木泰典
〃	照屋 純
〃	江元 智子
〃	星野 耕一
〃	坂森 計則
〃	宮城 康夫

地質リスクマネジメント委員会

区分	氏名
委員長	西垣 誠
委員	嵐 正治
〃	大賀 政秀
〃	尾高潤一郎
〃	加藤 猛士
〃	澤井 清人
〃	寺田 正人
〃	西柳 良平
〃	宮本 浩二
〃	岩崎 公俊

4. 各種事業に関する事項

4-1 地質調査業者登録規程

(1) 登録申請事務等の指導

昭和52年5月に告示され、同年10月1日より施行された地質調査業者登録規程に係る各種申請手続き等について、面談や電話等による相談を引き続き実施した。

登録業者の状況（都道府県別）は、以下のとおりである。

地質調査業 登録業者数（業者数、会員数は、3月31日時点）

都道府県名	3年度	4年度	令和5年度	
	業者数	業者数	業者数	内、会員数
北海道	94	95	92	42
青森県	28	29	29	2
岩手県	12	12	11	3
宮城県	27	27	26	10
秋田県	23	23	22	10
山形県	16	16	16	4
福島県	16	16	16	7
茨城県	10	11	12	4
栃木県	9	9	9	6
群馬県	14	14	15	0
埼玉県	29	29	30	11
千葉県	30	30	28	5
東京都	147	145	135	41
神奈川県	44	43	42	12
新潟県	12	12	12	6
富山県	12	12	12	10
石川県	25	25	25	16
福井県	23	22	21	8
山梨県	11	11	11	2
長野県	26	25	26	4
岐阜県	14	14	13	6
静岡県	22	21	22	15
愛知県	40	41	40	12
三重県	8	8	8	5
滋賀県	25	25	25	5
京都府	18	17	16	7
大阪府	65	63	60	13
兵庫県	16	16	16	2
奈良県	25	25	25	3
和歌山県	16	15	15	6
鳥取県	13	14	13	10
島根県	35	35	34	19
岡山県	23	22	24	12
広島県	31	33	33	14
山口県	28	28	28	16
徳島県	19	18	18	10
香川県	11	10	10	8
愛媛県	16	16	14	9
高知県	17	17	16	8
福岡県	56	55	53	18
佐賀県	16	15	15	5
長崎県	23	23	23	11
熊本県	25	25	25	19
大分県	17	16	16	10
宮崎県	34	34	33	2
鹿児島県	23	24	23	15
沖縄県	24	23	22	8
計	1268	1259	1230	471

4-2 地質調査技士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は次のとおり実施した。

①結果概要

試験日時： 7月 8日 午前 9:30～12:30 午後 13:30～15:30

願書受付： 4月10日 ～ 5月10日

合格発表： 9月 8日

試験会場： 全国10会場

地区名	会場名	地区名	会場名
札幌	かでの 2・7	大阪	天満研修センター
仙台	TKP ガーデンシティ PREMIUM	広島	RCC 文化センター
新潟	新潟テルサ	高松	サン・イレブン高松
東京	TFT ビル	福岡	福岡県中小企業振興センター
名古屋	桜華会館	沖縄	浦添産業振興センター・結い街

受験者数： 1145名（申込者数 1336名）

合格者数： 379名

合格発表： 発表当日、受験者本人に合格通知を送付したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、次の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿（9名）			分科会の構成（6分科会・30名）
	氏名	所属	分科会名（構成人数）
委員長	長田 昌彦	埼玉大学大学院	土質分科会(5名)
委員	岡嶋 眞一	日本物理探鑛(株)	岩盤分科会(5名)
委員	伊藤 雅朗	(株)東京ソイルリサーチ	ボーリング分科会(8名)
委員	千葉 久志	基礎地盤コンサルタンツ(株)	一般知識分科会(6名)
委員	神崎 裕	中央開発(株)	土質試験分科会(3名)
委員	都築 孝之	日本物理探鑛(株)	物理探査分科会(3名)
委員	吉田 敬	応用地質(株)	※分科会委員は、地質業界の技術者で構成
アドバイザー	木下 誠一	国土交通省 不動産・建設経済局	
アドバイザー	龍 徹	農林水産省 農村振興局	

(検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など)

(分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など)

【委員会等の会議日程】

3月9日	検定委員会（試験方針の決定）
5月 8日～11日	分科会（試験問題案の作成）
6月 1日	検定委員会（試験問題の決定）
7月18日～19日	分科会（答案の採点）
8月17日	検定委員会（採点結果の確認と合格者(案)の決定）
8月25日	理事会（合格者の決定）

(2) 登録更新

登録更新は、講習会受講形式およびCPD報告形式の2形式で実施し、各開催地の更新者数などは次のとおりとなった。更新完了後における本資格の保有者数は、12,901名（令和6年4月現在）となった。

登録更新 講習会の日程及び更新者数

開催地	開催日	更新者数
札幌市	1月 24日	131
仙台市	12月 6日	270
新潟市	1月 13日	84
金沢市	1月 7日	77
東京都	12月 7日	480
名古屋市	11月 26日	220
大阪市	11月 29日	319
広島市	11月 19日	175
高松市	11月 17日	139
福岡市	11月 26日	242
熊本市	11月 12日	142
浦添市	11月 13日	60
合 計		2,339
(内、CPD更新者数)		(117)

(3) 全地連資格制度の活用に向けた活動

発注機関などに対し、資格制度の活用に向けたPRを実施した。

4-3 地質情報管理士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は次のとおり実施した。

①結果概要

試験日時：7月 8日 午前 9:30～12:30

願書受付：4月10日 ～ 5月10日

合格発表：9月 8日

試験会場：全国10会場（地質調査技士資格検定試験と同会場）

受験者数：112名（申込者数 129名）

合格者数：33名

合格発表：発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、次の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿 (8名)

分科会の構成 (1分科会・16名)

	氏名	所属	分科会名
委員長	塩野 清治	大阪市立大学 名誉教授	試験問題作成委員会 ※分科会委員は、学識経験者2名および業界技術者14名で構成
副委員長	秋山 泰久	国際航業(株)	
委員	佐々木達哉	応用地質(株)	
委員	坂森 計則	日本工営(株)	
委員	鈴木 一成	(株)ダイヤコンサルタント	
委員	大西 徹夫	中央開発(株)	
アドバイザー	木下 誠一	国土交通省 不動産・建設経済局	
アドバイザー	阿南 修司	国立研究開発法人 土木研究所	

(検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など)

(分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など)

【委員会等の会議日程】

- 4月19日 試験問題作成委員会 (問題作成方針の確認)
- 6月 2日 検定委員会 (試験問題の決定)
- 7月20日 試験問題作成委員会 (答案の採点、次年度試験方針の検討)
- 8月18日 検定委員会 (合格者案の決定)
- 8月25日 理事会 (合格者の決定)

(2) 登録更新の実施結果

登録更新手続きは、次のとおり実施した。

更新手続き期間：令和5年12月1日 ～ 令和6年1月19日

更新方法：CPD記録簿の提出

更新者数：179名 (更新後の有資格者数：808名 [令和6年4月現在])

4-4 応用地形判読士資格 (検定試験および登録更新)

(1) 検定試験

検定試験は、下記のとおり実施した。

①結果概要

試験日時：令和5年10月21日 午前 9:30～11:00 午後 12:30～15:30

願書受付：令和5年 5月22日 ～ 7月 3日

合格発表：令和6年 2月26日

試験会場：東京都内1会場

受験者数：60名 (申込者数 71名)

合格者数：8名

合格発表：受験者本人に結果通知を発送するとともに、全地連ホームページに合格者の受験番号を掲載した。

② 委員会の設置

資格検定試験の実施にあたっては、委員会を設置して、試験実施方針、試験問題、合格者(案)等について審議した。

【検定委員会】

(敬称略 ○印：委員長)

氏名	所属
○熊木 洋太	専修大学文学部 教授
阿南 修司	国立研究開発法人土木研究所 地質監
安仁屋政武	筑波大学名誉教授
井上 大榮	一般財団法人電力中央研究所 名誉アドバイザー
井口 隆	国立研究開発法人防災科学研究所 客員研究員
上野 将司	応用地質株式会社 社友
宇根 寛	元 国土交通省 国土地理院
小荒井 衛	茨城大学理学部 教授
佐々木靖人	一般財団法人ダム技術センター 審議役
佃 榮吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャー
八木 浩司	公益財団法人深田地質研究所 客員研究員
吉永秀一郎	元 国立研究開発法人森林研究・整備機構

委員会等の会議実績は、次のとおりである。

- 4月27～7月19日：試験分科会（試験問題（案）の作成）
- 9月11日：検定委員会（試験問題（案）の審議）
- 11月2日：検定委員会（学科試験採点結果の審議）
- 1月31日：検定委員会（実技試験採点結果および合格者（案）の審議）
- 2月22日：理事会（合格者の決定）

(2) 応用地形判読士の登録更新

登録更新は、下記のとおり実施した。

登録更新対象者：平成30年度に登録または登録更新した応用地形判読士

申請受付期間：令和5年12月1日～令和6年1月15日

登録更新方法：CPD記録簿の提出（125単位（うち50単位以上は地形判読に関連））

登録更新者数：22名

(3) 応用地形判読士の登録者数

令和6年4月1日時点における応用地形判読士の総数は130名である。

4-5 地質リスク・エンジニア（GRE）認定試験

(1) 認定試験

認定試験は次のとおり実施した。

結果概要

試験日時： 10月 6日 （講習）10:00～11:30、（筆記試験）13:00～15:30

願書受付： 8月 1日 ～ 8月31日

合格発表： 2月 29日

試験会場： 飯田橋レインボービル

受験者数： 30名（申込者数 31名）

合格者数： 16名

合格発表： 発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

【認定委員会】

（敬称略 ○印：委員長）

氏 名	所 属
○小笠原正継	ジパング ジオサイエンス ラボ
嵐 正治	国際航業（株）
大賀政秀	大日本ダイヤコンサルタント（株）
尾高潤一郎	基礎地盤コンサルタント（株）
加藤猛士	川崎地質（株）
澤井清人	（株）日さく
寺田正人	アサノ大成基礎エンジニアリング（株）
西柳良平	（株）地圏総合コンサルタント
宮本浩二	応用地質（株）
若井明彦	群馬大学大学院 教授
岩崎公俊	（一財）国土地盤情報センター、事務局兼任

委員会等の会議実績は、次のとおりである。

6月28日：第1回認定委員会（受験資格の見直し、試験問題作成方針の審議）

10月6日：第2回認定委員会（採点方針の審議）

12月5日：第3回認定委員会（合格者案、次年度実施方針の審議）

4-6 積算活動

積算活動を担当する積算委員会では、市場動向を把握するとともに、積算基準の見直し検討や関係機関への陳情活動、積算講習の講師派遣などを実施した。活動の効率化を図るため、新たに「地区協会との協働」として、委員会催事に1時間程度、地区協会の積算担当委員に参加いただき情報共有・意思疎通を行った。また、諸経费率改善のために現場環境改善委員会・技術委員会と連携し、積算調査特別WGを立ち上げて説明会を実施した。

今年度の主な活動

① 全国標準積算資料(土質調査・地質調査)の改訂に向けた活動

令和5年9月に、令和5年度改訂版を発行した。

② 公共機関の積算基準の改定に向けた活動

国土交通省には、積算基準や共通仕様書などの改定要望を提出した。

③ 市場単価に関する活動

市場単価などの実勢調査を行う価格調査機関とは、調査方法の改善などに関する意見交換を実施した。

④ 説明会の開催

地区協会からの依頼により、積算委員等を講師として派遣し、協会員や協会理事を対象とした説明会を開催した。

○積算説明会

7月10日 関西協会 (web)

12月13日 関西協会 (大阪市)

○諸経費説明会

9月28日 積算調査特別 WG 説明会 (午後 : web)

10月 2日 積算調査特別 WG 説明会 (午前・午後 : web)

⑤ 積算説明会への講師派遣

次の積算説明会に積算委員を講師として派遣した。

○講習会名 : 『改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説』説明会

日 時 : 11月6日

場 所 : 自動車会館 2 F 大会議室 (東京都千代田区)

共 催 : 一般財団法人 経済調査会

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

⑥ 積算委員会の開催

会議は、6月22日、9月22日、2月2日の3回実施したほか、赤本校正のための読み合わせ会、検討テーマ毎にWG会議を実施した。

⑦ 拡大積算委員会の開催

10月13日に全地連会議室において、地区協会積算担当者と積算委員による拡大積算委員会を開催した。議事として、各地区積算担当による活動状況の報告、今後の活動方針などを協議した。

⑧ その他

・積算情報発信強化

全地連のホームページに『積算の基本の「き」』を新設し、広報活動として、積算情報の分かり易い説明を行うことを開始した。

・PR活動の実施

発注機関の積算基準に関する改定要望や全国標準積算資料の活用などに向けて、国やインフラ整備等の発注機関に対しPR活動を実施した。

・積算や地質全般に関する問い合わせへの回答

発注機関、調査会社、一般の方から寄せられた相談に対し、電話での回答や資料提供などを行った。

4-7 技術者養成等

関連団体との共催で以下の研修を企画し開催した。

(一財)全国建設研修センターとの共催研修

- ・「地質調査」
- ・「土質設計計算 基礎講座」(オンデマンド配信)
- ・「土質設計計算 構造物基礎設計の演習」

4-8 技術機関誌「地質と調査」の発行

昭和54年度より発行している「地質と調査」は、順調に推移している。

(1) 編集委員会

編集委員会は、次の4回開催した。

4月27日：主に通巻162号の執筆者の決定 および 通巻163号の企画構想について

7月20日：主に通巻162号の執筆依頼状況 および 通巻163号の執筆者の審議
および通巻164号の企画構想について

11月17日：主に通巻162号の入稿状況 および 通巻163号の執筆依頼状況
および 通巻164号の執筆者の審議 および 拡大執筆委員会の準備について

2月 9日：主に通巻163号の入稿状況 および 通巻164号の執筆者に審議

および 通巻165号の企画内容 および 通巻166号の企画構想について

(2) 拡大編集委員会

拡大編集委員会を11月17日に開催した。

協議内容：地区協会からの提案 および 地区協会分担規格へのお願いについて

(3) 創立60周年特集号および小特集のテーマ

通巻161号(4月発行)は、創立60周年特集号として発刊した

なお、執筆タイトル及び執筆者(敬省略)は以下の通り。

創立60周年(ビジョンの実現にむけて)	田中 誠
将来ビジョン 新たな時代の地質調査業発展ビジョン	須見 徹太郎
防災・減災からレジリエントで持続可能な国づくりへ	長谷川 修一
人新世と地質リスク-総合知による土地利用に向けて-	佐々木 靖人
地盤情報	大西 有三
地質調査業の存在意義と効果	千木良 雅弘
地質調査業の今後の展開への期待：特に地下を高度に扱う現代社会を意識して	徳永朋祥

通巻162号(11月発行)：小特集“地質の愉しみ方-食と旅と地質-”

4-9 各種保険制度の運営

各種制度の運営状況は以下のとおりである。

令和6年3月31日現在

保険制度名	制度内容	加入者数	制度発足
①労災上積み補償制度	政府労災の上積み補償 経営事項審査の加点対象制度	73社	昭和56年度
②第三者賠償補償制度	ボーリング等の現場作業中、第三者に 与えた損害の補償	152社	昭和59年度
③地質コンサルタント賠償補償制度	地質調査・設計業務報告書の瑕疵により 与えた損害の補償	108社	平成9年度
④汚染地盤修復工事賠償補償制度	土壌地下水汚染の修復工事の瑕疵により 与えた損害の補償	11社	平成19年度
⑤全地連共済 死亡保険	主に企業の福利厚生の一環としての 利用	3,819名	昭和59年度
⑥全地連共済 医療保険	企業の福利厚生のほか、個人加入による 補償制度としての利用	46名	昭和61年度
⑦個人年金共済制度	個人年金制度	28名	平成4年度
⑧長期障害所得補償	病気・ケガ等で長期にわたり収入が得 られなくなるときの補償	104名	平成25年度
⑨業務災害補償プラン	業務中の災害補償、豊富な補償プラン による傷害の補償	11社	平成27年度
⑩サイバープロテクター補償制度	情報漏えいやサイバー攻撃による賠償 損害・費用損害を包括的に補償	6社	令和4年度

4-10 「技術フォーラム 2023」の開催

昨年度に引き続き、今年度も口頭発表形式による技術発表会を開催した。また、技術者交流懇親会および展示会も、3年ぶりに再開した。

なお、地質リスク学会と全地連の共催で2010年より開催していた「地質リスクマネジメント事例研究発表会」を、今回から、技術発表会のセッションの一つとした。

概要は、次のとおりである。

開催日：令和5年9月6日（水）－7日（木）

開催地：神奈川県横浜市西区（パシフィコ横浜 [会議センター]）

論文数：118編

参加者：約610名

4-11 地盤情報の利活用に関する活動について

一般財団法人国土地盤情報センターとの連携について

- (1) 平成30年4月2日に設立された一般財団法人国土地盤情報の検定事業について協力をを行った。同センターは、令和元年7月から、誰でも利用が可能な「一般公開（閲覧フリー）」のサイトを開設するなど、当初計画通りの事業を実施した。
- (2) BIM/CIM やオンライン電子納品など地質調査業務の電子化を取り巻く環境の変化に対応し、新しい観点から電子納品要領を見直すことを目的に、国土地盤情報センターと連携して検討を開始した。

検討にあたっては、学識経験者や全地連情報化委員などで構成する専門委員会を設置し対応を進める。

4-12 ジオ・ラボネットワーク（旧称：地質調査業協同組合連絡協議会）の運営

構造改善事業の期間中に設立された協同組合及び中小企業経営革新支援法に関連して設立された協同組合により構成されている「ジオ・ラボネットワーク」の以下の会議が開催された。

- ・ 経営懇談会 6月 2日（東京）
- ・ 臨時経営懇談会 11月 2日（金沢）

4-13 ホームページを活用した情報発信について

(1) 情報公開サイト「全地連資料センター」の活用について

今までに蓄積してきた多くの貴重な資料のアーカイブ化と今後公開する資料の積極的な活用を図ることを目的として、全地連ホームページのリニューアルを実施し、令和5年4月に公表した。

(2) e-Learning 専用のホームページの運用について。

e-Learning 専用のホームページを構築し、情報発信を進めている。

4-14 発注機関との定例の意見交換会の開催について

以下の日程で発注機関との意見交換会を開催した。

- ・ 国土交通省（本省）との意見交換会

開催日：令和6年1月26日

場所：霞山会館（東京都千代田区）

意見交換会 話題提案：

全地連側

テーマ1：10年後を見据えた地質調査業の展開について

～将来ビジョンとアクションプランに見る現状と課題～

テーマ2：地質リスクマネジメントの今後の展開

テーマ3：地質調査業における現場環境改善について

話題提供1：全地連創立60周年について

話題提供2：ボーリングマシン稼働状況調査について

国交省側

話題提供1：業務に関する最近の取り組みについて（技術調査課）

話題提供2：担い手の確保に向けた情報発信について（建設市場整備課）

4-15 建設産業活性化助成事業について

一般財団法人建設業振興基金の令和4年度建設産業活性化助成事業として以下の事業を実施した。

事業名称

地質調査業における事業領域拡大のための講習会実施事業

事業の目的

地質リスク調査検討業務および調査業務成果の3次元化、BIM/CIM への対応について、これらの市場領域拡大や関連する技術の向上などを目的に、発注機関や会員企業

を対象に講習会を開催するものである。

講習会名

スキルアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスク・マネジメントについて
－品質確保の観点から－」

開催地・日程

札幌11月17日、東京11月7日、大阪12月7日、福岡11月27日

プログラム

第1部 地盤情報の活用と今後の展開について

第2部 地質リスク・マネジメントについて

第3部 特別セッション

(札幌会場) 道路土工における不確実性の段階的な低減

(他の会場) 記録から分かる北海道における斜面災害のリスクについて

参加人数

4地区合計 318名 (うち発注機関参加人数 128名)

本事業の担当委員会

次の委員会より担当委員を選定し、講演資料の作成や講演を実施した。

・情報化委員会 ・地質リスクマネジメント委員会

その他

本事業では、土木研究所および寒地土木研究所の協力をいただき、プログラムの特別セッションでは研究所職員より講義をいただいた。

4-16 全地連創立60周年記念事業について

創立60周年記念事業として以下の事業を実施した。

(1) 記念行事

令和5年10月20日に東京會舘（東京都千代田区）で開催した。行事内容は次の通りである。

行 事	内 容	参加人数
式 典	・会長、来賓の挨拶 ・アクションプランの公表 ・功労者表彰式（受賞者数122名）	164名
講演会	・テーマ わからないから面白い ～土木の視点から～ ・講師 家田 仁（政策研究院大学院大学 特別教授）	247名
祝賀会	・会長、来賓の挨拶 ・記念舞台	279名

(2) アクションプランの策定

現場環境改善委員会では、「新たな時代の地質調査業発展ビジョン」に基づき次のアクションプランを策定し、記念式典で公表した。

「新たな時代の地質調査業アクションプラン2023 ～社会に寄りそう地質調査業～」

(3) 60周年記念誌の制作

記念誌を制作し、関係機関等に配布した。

〈目次〉

- ・あいさつ
- ・全地連へのメッセージ（寄稿）
- ・第1章 この10年の災害 ～地質調査業が果たした役割、その活躍～
- ・第2章 新たな時代の地質調査業アクションプラン2023
- ・第3章 活動報告
- ・資料編

(4) 記念出版事業

- ① アクションプランのパンフレット [R5.10月発行]
- ② 全国標準積算資料（土質調査・地質調査）改訂版 [R5.9月発行]
- ③ ボーリングポケットブック 改訂版 [R5.9月発行]
- ④ 「地質と調査」記念特集号 [R5.4月発行]
- ⑤ 福利厚生に関わる小冊子（総集編） [R5.8月発行]

5. 各種行事等に関する事項

5-1 式典、祝賀会等

- 9月15日 中国地質調査業協会 創立60周年記念式典
- 9月28日 北陸地質調査業協会 創立60周年記念式典
- 7月10日 建設事業関係功労者等 国土交通大臣表彰
香月 裕宣 福岡県地質調査業協会理事長
- 10月20日 全国地質調査業協会連合会 創立60周年記念式典

5-2 関係団体との連携について

以下の関係団体と連携している。

- ・（一財）建設業振興基金
- ・（一財）日本建設情報総合センター
- ・（一財）建設業適正取引機構

第2号 議 案

令和5年度 決 算 及 び 監 査 報 告

貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	93,174,265	101,883,526	△ 8,709,261
前払金	569,408	2,387,754	△ 1,818,346
棚卸資産	428,478	478,279	△ 49,801
前払費用	521,723	514,834	6,889
仮払金	84,800	0	84,800
流動資産合計	94,778,674	105,264,393	△ 10,485,719
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	20,934,887	14,234,887	6,700,000
運営調整積立資産	7,000,000	7,000,000	0
周年事業積立資産	0	13,000,000	△ 13,000,000
業界PRサイト構築積立資産	4,000,000	4,000,000	0
地盤DB一般公開サイト積立資産	5,000,000	5,000,000	0
事務所移転積立資産	6,000,000	5,000,000	1,000,000
特定資産合計	42,934,887	48,234,887	△ 5,300,000
(2) その他固定資産			
建物付属設備	640,049	699,082	△ 59,033
什器備品	86,777	282,883	△ 196,106
一括償却資産	279,734	627,862	△ 348,128
ソフトウェア	1,983,117	3,525,317	△ 1,542,200
電話加入権	316,415	316,415	0
保証金	2,644,040	2,644,040	0
子会社株式	2,000,000	2,000,000	0
長期前払金	0	116,488	△ 116,488
長期前払費用	22,638	0	22,638
その他固定資産合計	7,972,770	10,212,087	△ 2,239,317
固定資産合計	50,907,657	58,446,974	△ 7,539,317
資産合計	145,686,331	163,711,367	△ 18,025,036
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,401,007	1,452,113	948,894
前受金	408,254	766,000	△ 357,746
預り金	2,553,485	17,649,125	△ 15,095,640
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,624,200	734,900	1,889,300
流動負債合計	8,056,946	20,672,138	△ 12,615,192
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,934,887	14,234,887	6,700,000
固定負債合計	20,934,887	14,234,887	6,700,000
負債合計	28,991,833	34,907,025	△ 5,915,192
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	116,694,498	128,804,342	△ 12,109,844
(うち特定資産への充当額)	22,000,000	34,000,000	△ 12,000,000
正味財産合計	116,694,498	128,804,342	△ 12,109,844
負債及び正味財産合計	145,686,331	163,711,367	△ 18,025,036

予算対比正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日まで

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	10,000	484	9,516
特定資産受取利息	10,000	484	9,516
②受取会費	67,508,000	67,349,000	159,000
基本会費	39,468,000	39,237,000	231,000
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	5,040,000	5,112,000	△ 72,000
③事業収益	133,354,000	140,371,412	△ 7,017,412
試験事業収益	56,114,000	61,584,670	△ 5,470,670
積算事業収益	22,000,000	25,127,420	△ 3,127,420
技術フォーラム事業収益	6,000,000	5,446,400	553,600
継続教育システム事業収益	1,240,000	1,460,000	△ 220,000
出版物類販売事業収益	1,500,000	2,062,313	△ 562,313
印刷物販売事業収益	300,000	365,380	△ 65,380
保険事務事業収益	22,000,000	22,495,229	△ 495,229
教育・研修事業収益	2,700,000	3,170,000	△ 470,000
受託事業収益	21,500,000	18,660,000	2,840,000
④受取補助金等	500,000	1,698,000	△ 1,198,000
受取民間助成金	500,000	1,698,000	△ 1,198,000
⑤雑収益	1,628,000	1,413,014	214,986
受取配当金	0	288,103	△ 288,103
受取利息	0	623	△ 623
雑収益	1,628,000	1,124,288	503,712
経常収益計	203,000,000	210,831,910	△ 7,831,910
(2) 経常費用			
①事業費	197,080,836	208,564,086	△ 11,483,250
給料手当	64,999,446	65,684,016	△ 684,570
退職給付費用	1,874,473	7,191,684	△ 5,317,211
法定福利費	12,671,818	13,182,171	△ 510,353
福利厚生費	334,727	290,518	44,209
会議費	25,036,909	28,613,572	△ 3,576,663
慶弔費	191,273	237,251	△ 45,978
旅費交通費	8,406,364	10,374,142	△ 1,967,778
通信運搬費	3,569,091	3,969,138	△ 400,047
減価償却費	1,434,545	2,529,362	△ 1,094,817
消耗品費	2,871,455	5,482,610	△ 2,611,155
修繕費	95,636	0	95,636
印刷製本費	15,895,636	15,878,761	16,875
支払手数料	4,494,909	5,452,628	△ 957,719
光熱水料費	430,364	529,033	△ 98,669
リース料	578,182	502,109	76,073
地代家賃	5,929,455	5,940,013	△ 10,558
保険料	478,182	374,322	103,860
諸会費	334,727	612,000	△ 277,273
諸謝金	6,350,000	5,572,233	777,767
新聞図書費	669,455	443,388	226,067
広告宣伝費	5,556,364	3,088,918	2,467,446
租税公課	5,738,182	5,266,829	471,353
支払寄付金	0	9,630	△ 9,630
委託費	27,984,727	26,959,554	1,025,173
清掃費	334,727	339,400	△ 4,673
雑費	820,189	40,804	779,385

科 目	予算額	決算額	差 異
②管理費	17,919,164	14,377,668	3,541,496
給料手当	2,965,754	2,523,684	442,070
雑給	600,000	320,736	279,264
退職給付費用	85,527	276,316	△ 190,789
法定福利費	578,182	506,480	71,702
福利厚生費	15,273	11,162	4,111
会議費	5,513,091	2,764,994	2,748,097
慶弔費	308,727	456,791	△ 148,064
旅費交通費	5,143,636	4,768,742	374,894
通信運搬費	160,909	88,997	71,912
減価償却費	65,455	35,705	29,750
消耗品費	108,545	211,649	△ 103,104
修繕費	4,364	0	4,364
印刷製本費	204,364	110,547	93,817
支払手数料	255,091	244,707	10,384
光熱水料費	19,636	20,326	△ 690
リース料	21,818	19,291	2,527
地代家賃	270,545	228,224	42,321
保険料	21,818	14,245	7,573
諸会費	265,273	160,000	105,273
新聞図書費	160,545	146,379	14,166
広告宣伝費	43,636	18,722	24,914
租税公課	261,818	24,576	237,242
支払寄付金	0	1,020,370	△ 1,020,370
委託費	815,273	390,439	424,834
清掃費	15,273	13,040	2,233
雑費	14,611	1,546	13,065
経常費用計	215,000,000	222,941,754	△ 7,941,754
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,000,000	△ 12,109,844	109,844
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,000,000	△ 12,109,844	109,844
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,000,000	△ 12,109,844	109,844
一般正味財産期首残高	0	128,804,342	△ 128,804,342
一般正味財産期末残高	△ 12,000,000	116,694,498	△ 128,694,498
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 12,000,000	116,694,498	△ 128,694,498

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日まで

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計							その他会計							法人会計	合計	
	①調査研究事業	②資格育成事業	③提言事業	④地盤DB設立基金	⑤実施会計共通	⑥周年記念事業	小計	①保険事業	②積算事業	③印刷物事業	④出版物事業	⑤受託事業	⑥表彰事業	⑦その他会計共通			小計
I 一般正味財産増減の部																	
1. 経常増減の部																	
(1) 経常収益																	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	484	484
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	484	484
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,349,000	67,349,000
基本会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,237,000	39,237,000
規模別会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,000,000	23,000,000
賛助会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,112,000	5,112,000
事業収益	855,840	72,073,570	0	0	0	0	72,929,410	22,495,229	25,127,420	365,380	793,973	0	0	12,012,000	60,794,002	6,648,000	140,371,412
試験事業収益	0	61,584,670	0	0	0	0	61,584,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,584,670
積算事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	25,127,420	0	0	0	0	0	25,127,420	0	25,127,420
技術フォーラム事業収益	0	5,446,400	0	0	0	0	5,446,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,446,400
継続教育システム事業収益	0	1,460,000	0	0	0	0	1,460,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,460,000
出版物類販売事業収益	855,840	412,500	0	0	0	0	1,268,340	0	0	0	793,973	0	0	0	793,973	0	2,062,313
印刷物販売事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365,380	0	0	0	0	365,380	0	365,380
保険事務事業収益	0	0	0	0	0	0	0	22,495,229	0	0	0	0	0	0	22,495,229	0	22,495,229
教育・研修事業収益	0	3,170,000	0	0	0	0	3,170,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,170,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,012,000	12,012,000	6,648,000	18,660,000
受取補助金等	0	0	1,698,000	0	0	0	1,698,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,698,000
受取民間助成金	0	0	1,698,000	0	0	0	1,698,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,698,000
雑収益	0	20,000	0	0	200,000	920,000	1,140,000	0	0	0	0	0	0	94,671	94,671	178,343	1,413,014
受取配当金	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	88,103	288,103
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	478	478	145	623
雑収益	0	20,000	0	0	0	920,000	940,000	0	0	0	0	0	0	94,193	94,193	90,095	1,124,288
経常収益計	855,840	72,093,570	1,698,000	0	200,000	920,000	75,767,410	22,495,229	25,127,420	365,380	793,973	0	0	12,106,671	60,888,673	74,175,827	210,831,910
(2) 経常費用																	
事業費	5,427,319	45,325,525	7,077,038	833,800	55,268,512	12,700,822	126,633,016	424,948	8,846,992	53,981	1,023,695	0	1,263,927	70,317,527	81,931,070	0	208,564,086
給料手当	0	0	0	0	28,428,968	0	28,428,968	0	0	0	0	0	61,386	37,193,662	37,255,048	0	65,684,016
退職給付費用	0	0	0	0	3,112,662	0	3,112,662	0	0	0	0	0	6,721	4,072,301	4,079,022	0	7,191,684
法定福利費	0	0	0	0	5,705,429	0	5,705,429	0	0	0	0	0	12,319	7,464,423	7,476,742	0	13,182,171
福利厚生費	0	0	0	0	125,740	0	125,740	0	0	0	0	0	271	164,507	164,778	0	290,518
会議費	130,980	18,254,221	837,836	0	310,268	8,036,452	27,569,757	121,910	502,614	0	322,450	0	159	96,682	1,043,815	0	28,613,572
慶弔費	0	75,920	5,767	0	0	152,000	233,687	0	3,564	0	0	0	0	0	3,564	0	237,251
旅費交通費	56,800	2,630,646	3,772,547	0	1,256,594	418,934	8,135,521	140,150	428,793	0	136,600	0	2,525	1,530,553	2,238,621	0	10,374,142
通信運搬費	0	726,522	168,449	0	945,765	112,708	1,953,444	162,888	613,417	0	0	0	2,042	1,237,347	2,015,694	0	3,969,138
減価償却費	0	57,849	708,400	833,800	402,219	0	2,002,268	0	0	0	0	0	868	526,226	527,094	0	2,529,362
消耗品費	27,580	645,378	89,773	0	1,000,090	1,163,415	2,926,236	0	92,620	0	0	0	1,155,333	1,308,421	2,556,374	0	5,482,610
印刷製本費	1,474,000	4,889,268	746,240	0	168,812	1,731,364	9,009,684	0	6,598,053	49,801	0	0	364	220,859	6,869,077	0	15,878,761
支払手数料	0	4,390	1,890	0	2,033,713	0	2,039,993	0	0	0	0	0	4,389	3,408,246	3,412,635	0	5,452,628
光熱水料費	0	0	0	0	228,972	0	228,972	0	0	0	0	0	494	299,567	300,061	0	529,033
リース料	0	0	0	0	217,319	0	217,319	0	0	0	0	0	469	284,321	284,790	0	502,109
地代家賃	0	0	0	0	2,570,921	0	2,570,921	0	0	0	0	0	5,551	3,363,541	3,369,092	0	5,940,013
保険料	0	0	0	0	164,019	0	164,019	0	0	0	0	0	346	209,957	210,303	0	374,322
諸会費	0	0	2,000	0	610,000	0	612,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	612,000
諸謝金	500,829	2,787,585	567,606	0	0	645,949	4,501,969	0	505,619	0	564,645	0	0	1,070,264	0	5,572,233	
新聞図書費	6,930	0	2,530	0	161,986	0	171,446	0	0	4,180	0	0	349	267,413	271,942	0	443,388
広告宣伝費	1,815,000	266,640	0	0	210,900	440,000	2,732,540	0	80,000	0	0	0	455	275,923	356,378	0	3,088,918
租税公課	0	500	0	0	2,847,399	0	2,847,899	0	0	0	0	0	26	2,418,904	2,418,930	0	5,266,829
支払寄付金	0	0	0	0	4,168	0	4,168	0	0	0	0	0	9	5,453	5,462	0	9,630
委託費	1,415,200	14,986,056	174,000	0	4,598,250	0	21,173,506	0	22,312	0	0	0	9,497	5,754,239	5,786,048	0	26,959,554
清掃費	0	0	0	0	146,896	0	146,896	0	0	0	0	0	317	192,187	192,504	0	339,400
雑費	0	550	0	0	17,422	0	17,972	0	0	0	0	0	37	22,795	22,832	0	40,804

科 目	実施事業等会計							その他会計							法人会計	合計	
	①調査研究事業	②資格育成事業	③提言事業	④地盤DB設立基金	⑤実施会計共通	⑥周年記念事業	小計	①保険事業	②積算事業	③印刷物事業	④出版物事業	⑤受託事業	⑥表彰事業	⑦その他会計共通			小計
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,377,668	14,377,668
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,523,684	2,523,684
雑給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320,736	320,736
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	276,316	276,316
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	506,480	506,480
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,162	11,162
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,764,994	2,764,994
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	456,791	456,791
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,768,742	4,768,742
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,997	88,997
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,705	35,705
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211,649	211,649
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,547	110,547
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	244,707	244,707
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,326	20,326
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,291	19,291
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	228,224	228,224
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,245	14,245
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,379	146,379
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,722	18,722
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,576	24,576
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,020,370	1,020,370
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	390,439	390,439
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,040	13,040
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,546	1,546
経常費用計	5,427,319	45,325,525	7,077,038	833,800	55,268,512	12,700,822	126,633,016	424,948	8,846,992	53,981	1,023,695	0	1,263,927	70,317,527	81,931,070	14,377,668	222,941,754
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,571,479	26,768,045	△ 5,379,038	△ 833,800	△ 55,068,512	△ 11,780,822	△ 50,865,606	22,070,281	16,280,428	311,399	△ 229,722	0	△ 1,263,927	△ 58,210,856	△ 21,042,397	59,798,159	△ 12,109,844
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,571,479	26,768,045	△ 5,379,038	△ 833,800	△ 55,068,512	△ 11,780,822	△ 50,865,606	22,070,281	16,280,428	311,399	△ 229,722	0	△ 1,263,927	△ 58,210,856	△ 21,042,397	59,798,159	△ 12,109,844
2. 経常外増減の部																	
(1) 経常外収益																	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,571,479	26,768,045	△ 5,379,038	△ 833,800	△ 55,068,512	△ 11,780,822	△ 50,865,606	22,070,281	16,280,428	311,399	△ 229,722	0	△ 1,263,927	△ 58,210,856	△ 21,042,397	59,798,159	△ 12,109,844
当期一般正味財産増減額	△ 4,571,479	26,768,045	△ 5,379,038	△ 833,800	△ 55,068,512	△ 11,780,822	△ 50,865,606	22,070,281	16,280,428	311,399	△ 229,722	0	△ 1,263,927	△ 58,210,856	△ 21,042,397	59,798,159	△ 12,109,844
一般正味財産期首残高	△ 80,856,021	19,637,440	△ 171,943,171	△ 10,954,785	△ 198,743,748	0	△ 442,860,285	119,190,011	52,286,841	△ 211,547	1,188,348	100,031,641	△ 5,291,879	△ 247,601,229	19,592,186	552,072,441	128,804,342
一般正味財産期末残高	△ 85,427,500	46,405,485	△ 177,322,209	△ 11,788,585	△ 253,812,260	△ 11,780,822	△ 493,725,891	141,260,292	68,567,269	99,852	958,626	100,031,641	△ 6,555,806	△ 305,812,085	△ 1,450,211	611,870,600	116,694,498
II 指定正味財産増減の部																	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 85,427,500	46,405,485	△ 177,322,209	△ 11,788,585	△ 253,812,260	△ 11,780,822	△ 493,725,891	141,260,292	68,567,269	99,852	958,626	100,031,641	△ 6,555,806	△ 305,812,085	△ 1,450,211	611,870,600	116,694,498

公益事業費の支出割合 57% (経常費用計における実施事業等会計の小計値/合計値)

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備 …… 定額法を採用している。

什器備品 …… 定率法を採用している。

一括償却資産 …… 3年間の均等償却を実施している。

ソフトウェア …… 定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	14,234,887	6,700,000	0	20,934,887
運営調整積立資産	7,000,000	0	0	7,000,000
周年事業積立資産	13,000,000	0	13,000,000	0
業界PRサ仆積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
地盤DBサ仆積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
事務所移転積立資産	5,000,000	1,000,000	0	6,000,000
合 計	48,234,887	7,700,000	13,000,000	42,934,887

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	20,934,887	0	0	20,934,887
運営調整積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0
周年事業積立資産	0	0	0	0
業界PRサ仆積立資産	4,000,000	0	4,000,000	0
地盤DBサ仆積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
事務所移転積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0
合 計	42,934,887	0	22,000,000	20,934,887

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	881,100	241,051	640,049
什器備品	3,102,890	3,016,113	86,777
一括償却資産	2,303,182	2,023,448	279,734
ソフトウェア	7,711,000	5,727,883	1,983,117
合 計	13,998,172	11,008,495	2,989,677

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
受取民間助成金	(一財)建設業振興基金	0	1,698,000	1,698,000	0	
合 計		0	1,698,000	1,698,000	0	

財産目録

令和 6年 3月 31日現在

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
(流動資産)			
	現金預金		93,174,265
		現金期末手元有高	361,492
		普通預金	92,812,773
		みずほ銀行／丸之内支店 No.2869633	33,829,890
		みずほ銀行／丸之内支店 No.1509433	13,914,662
		三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	6,319,140
		三菱UFJ銀行／本郷支店 No.0319462	5,184
		三菱UFJ銀行／本郷支店 No.1017677	37,417,490
		りそな銀行／東京営業部 No.6301621	1,326,407
	前払金		569,408
		技術フォーラム2024会場費／(株)横浜国際平和会議場	116,488
		2024年度自由民主党資料代	132,000
		2024年度公益社団法人日本技術士会会費	100,000
		2024年度公益社団法人地盤工学会会費	100,000
		2024年度公益社団法人土木学会会費	80,000
		2024年度建設物価調査会購読代	40,920
	棚卸資産	報告書作成マニュアル 1,325冊	428,478
	前払費用		521,723
		2024年4月分事務所賃料	505,151
		2024年度分PCセキュリティソフト代等	16,572
	仮払金	委員会交通費等仮払い	84,800
	流動資産合計		94,778,674
(固定資産)			
	特定資産		42,934,887
		退職給付引当資産	20,934,887
		三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	
		運営調整積立資産	7,000,000
		三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	
		業界PRサバ積立資産	4,000,000
		三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	
		地盤DBサバ積立資産	5,000,000
		三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	
		事務所移転積立資産	6,000,000
		三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	
(固定資産)			
	その他		7,972,770
	固定資産		
		建物付属設備	640,049
		パーテーション工事	
		什器備品	86,777
		カードプリンター他	
		一括償却資産	279,734
		ノートパソコン他	
		ソフトウェア	1,983,117
		検定業務支援ツール他	
		電話加入権	316,415
		保証金	2,644,040
		事務所敷金	
		子会社株式	2,000,000
		(株)ジオ・ビジネスサービス	
		長期前払費用	22,638
		2025年4月以降分PCセキュリティソフト代等	
	固定資産合計		50,907,657
	資産合計		145,686,331
(流動負債)			
	未払金		2,401,007
		2・3月分社会保険料・事業主負担分	1,612,066
		3月分アウトソーシング業務料／福山会計事務所	300,300
		2・3月分トータルサービス料他／富士ファイルビジネスインノベーションジャパン(株)	200,247
		3月分電気水道料／高島屋スペーススクエア(株)	50,558
		3月分セキュリティサービス料他／(株)大塚商会	51,276
		その他小口10件	186,560
	前受金	2024年度地質調査技士特別講習会・更新料等	408,254
	預り金		2,553,485
		保険料	1,326,407
		2月分社会保険料・職員負担分	641,213
		3月分源泉所得税	331,265
		3月分住民税	254,600
	未払法人税等		70,000
	未払消費税等		2,624,200
	流動負債合計		8,056,946
(固定負債)			
	退職給付引当金		20,934,887
	固定負債合計		20,934,887
	負債合計		28,991,833
	正味財産		116,694,498

監 査 報 告

令和5年度決算は前記のとおり相違ありません。

令和6年4月19日

一般社団法人全国地質調査業協会連合会
会 長 田 中 誠

前記決算は監査の結果、正確妥当であることを認めます。

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

監 事 香 月 裕 宣

監 事 藤 本 弘 之

報告事項 1

報告事項 2

令和 6 年度 事 業 計 画

令和 6 年度 予 算

令和6年度事業計画

昨今の日本経済は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的な資源・エネルギー不足、生成AI活用拡大、労働基準の改正といった、地質調査業に影響を及ぼす大きな社会情勢の変化に直面している。

これらの変化は、地質調査業に新たな課題をもたらし、同時に多くの機会を提供している。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や働き方改革、激甚化・頻発化する自然災害への対応といった社会要請に応える必要がある。また、技術革新による生産性の向上と担い手の確保も重要な課題である。

そこで全地連では、創立60周年を迎えた昨年度に「地質調査業発展ビジョン」を踏まえ「アクションプラン」を策定した。

アクションプランでは、以下の3つの柱を基本方針としている。

- ◆インフラのインフラとしての社会の支え
- ◆地質調査技術の革新
- ◆未来志向での社会貢献

このアクションプランを踏まえ、令和6年度においては地質調査業の持続的な発展と新たな価値の創造を目指し、そして社会に貢献していくために以下の事業活動を実施する。

I. 公益に資するための事業

1 調査研究・成果普及事業

「地質調査の技術に関する調査研究及び啓発事業を通じ、もって一般市民との連携を図り、「世界に類例のない、複雑な日本の地盤特性」に関する情報の共有化を進める事業」

(1) 機関誌等の頒布事業

- ① 技術機関誌「地質と調査」の発行と無料配布
- ② 地質調査に従事する技術者等を対象とした各種マニュアルの制作と頒布

(2) 情報発信による支援事業

- ① ジオパーク（地質遺産）に関する支援事業
- ② 小中学校理科教育等への支援事業
- ③ PR用パンフレットの作成と頒布事業
- ④ 表彰事業（全地連“奨励賞”の運用）

(3) 相談事業

- ・ 発注機関、会員企業などからの相談対応

2 資格付与・人材育成事業

「地質調査に関する専門的技術者である地質調査技士等の認定を行うとともに、専門技術の向上と維持を図るための講習会等を開催し、日本の地質調査の基礎技術の確保や普及啓発をめざす事業」

(1) 資格認定事業

- ・以下4つの資格制度の検定試験および登録更新の実施
「地質調査技士」「地質情報管理士」「応用地形判読士」「地質リスク・エンジニア」
- ・「地質調査技士資格検定試験」特例制度における指定学科の推薦

(2) セミナー事業

- ① 技術フォーラムの開催
「技術フォーラム2024（新潟）」の開催
- ② 関係機関との連携講習会等の開催

(3) 教育・訓練事業

- ① 「土質・地質技術者の生涯学習ネットワーク・スクーリングネット」の管理運営と CPD 制度（生涯学習）への対応を実施
- ② 地質技術者のための e ラーニングコンテンツの構築事業

3 提言事業

「地質調査及び地質調査業に関する施策の調査研究を行い、国土の効率的な利用、整備、環境問題等に繋がる提言を行うことによって、国民のための建設事業の構築をめざす事業」

(1) 提言事業

① コスト構造改革への提言事業

- ・地質リスク調査検討業務の発注促進を加速させるための検討（事例収集の作成など）
- ・地質調査計画策定業務の手引き作成に向けた活動
- ・地質・地盤リスクアドバイザーの導入に向けた検討
- ・地質リスクマネジメントの実務講習の開催に向けた検討
- ・地質専門技術者（GRE 等）の活用に向けた PR 活動
- ・地質リスクマネジメントの各地域への普及に向けた PR 活動
- ・全地連フォーラムにおける事例研究発表セッションの設置
- ・スキルアップ講習会の開催（開催候補地：仙台、名古屋、広島、高松）
- ・能登半島地震現場調査報告会の開催企画の立案

② 地質情報の有効活用に関する提言事業と情報化対応への事業

- ・「電子納品要領」の改訂に向けた委員会の立ち上げ
- ・BIM/CIM、3次元地質地盤モデルの周知に向けた講習会の開催検討
- ・一般財団法人国土地盤情報センターとの連携

(2) 国内外の学会、非営利組織および関係機関との連携事業

① 国立研究開発法人土木研究所との連携事業

- ・地質・地盤リスクマネジメントの普及啓発に関する共同検討の継続

② 補助金事業

- ③ 他業種との連携・協業に向けた検討

Ⅱ. 公益事業を支えるための活動

1 経営基盤の確立について

- (1) 中小企業施策等政府による経営支援策の調査と周知
- (2) 企業のコンプライアンスのための情報収集と周知
- (3) 「地質調査業協同組合連絡協議会（ジオ・ラボネットワーク）」の活動支援
- (4) 企業会計に関わる調査検討
 - ・企業会計および積算体系に関わる経営者向け講習会の開催
- (5) 国の働き方改革の動向把握と対応策の検討
 - ・「新たな時代の地質調査業発展ビジョン」および「アクションプラン 2023」に基づく課題の抽出・検討、PR 活動
 - ・「現場環境改善委員会」および「技術委員会」における課題の抽出・検討
 - ・地質調査技術検討 WG の設置と活動（標準貫入試験・マシン自動化等の総合検討）
 - ・地質調査における遠隔臨場（リモート検尺、安全管理等）の普及に向けた検討
 - ・ボーリング別孔調査の標準化に向けた検討
 - ・ボーリングコアの保管・処分への対応に向けた活動（ガイドライン等の策定、電子納品への対応など）
 - ・現場環境改善への対応に向けた活動（現場トイレ、熱中症対策など）
 - ・労働安全衛生の周知のための活動

2 地質調査業の社会的地位の向上について

- (1) 地質調査業が担う役割の強化に関する活動
- (2) 「倫理綱領」の遵守についての活動
- (3) 地質調査の社会的地位の向上と新しい事業領域の可能性の検討
- (4) 領域拡大に資する受託業務の推進
- (5) 資格保有者の活用に関する活動
 - ・全地連の各種資格制度の活用に向けた提案

3 地質調査業を取り巻く市場環境の改善について

- (1) 入札・契約制度の改革への対応
- (2) 「取引適正化委員会」の運営
- (3) 地質調査業の標準契約約款及び標準仕様書の整備の推進
- (4) 「地質調査要領」の普及活動及び改訂版の発行に向けた検討
- (5) 「積算資料」の発行および本資料の活用に向けた PR 活動
 - ・地質調査業務発注ガイドの製作と PR 活動
 - ・積算基準に関わる講習会の開催に向けた検討
- (6) 「地質リスク」に関する研究成果の取りまとめと関係機関への PR 活動

- (7) 発注機関との定例の意見交換会の開催
- (8) 新マーケット創出・提案型事業の展開

4 地質調査技術の向上について

- (1) 地質調査関連技術図書の出版事業
- (2) 地質調査技術の向上及び新たな展開に向けた調査・研究
- (3) 政府等の技術的事項に関する施策への対応
- (4) 事業拡大に繋がる講習会事業の展開
 - ・道路防災点検講習会の実施
- (5) 全地連 e-Learning センターの運営
- (6) 研修用資料の制作検討

5 技術者の資格・教育・活用について

- (1) 国立研究開発法人土木研究所との共催による技術講習会の開催
- (2) 一般財団法人全国建設研修センターとの共催による技術者短期研修会の開催
- (3) 関連学協会等との連携による地盤技術者の資格・教育・活用に関する調査・研究
- (4) 全地連ホームページを活用した技術・安全管理等に関する情報発信の強化

6 広報活動について

- (1) 地区協会の行政機関、発注機関との意見交換会等への支援
- (2) 発注機関に向けた「提案書」の作成と広報宣伝活動
- (3) 災害時における発注機関への支援スキームの検討
- (4) インターネットを活用した情報サービスと関連サイトの充実
- (5) 各種資料の提供

Ⅲ. その他の事業

1 福利厚生制度について

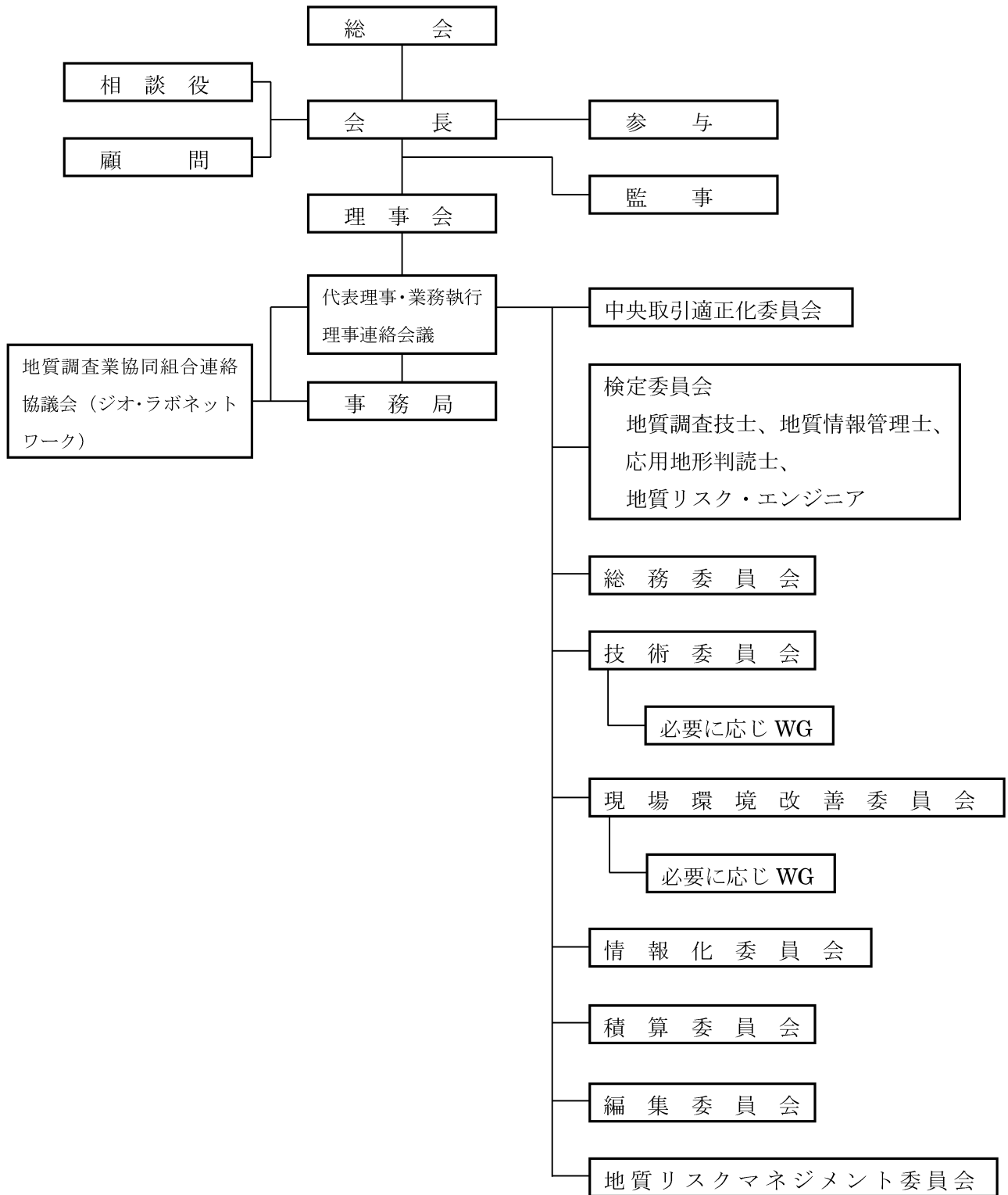
- (1) 各種保険制度の運営
 - ① 全地連グループ保険福祉共済制度
 - ② 労災上積み保険一括加入制度
 - ③ 全地連第三者賠償補償制度
 - ④ 全地連個人年金共済制度
 - ⑤ 全地連職業賠償補償制度
- (2) 全国そうごう企業年金基金との連携
- (3) 測量地質健康保険組合との連携
- (4) 職場環境の向上に向けた福利厚生に関する情報発信；活動

2 その他

- (1) 国際化問題に関する調査・研究
- (2) 技術者等表彰制度の運用
- (3) 地質に関する社会貢献活動と表彰制度「全地連奨励賞」の運用
- (4) 受注動向調査等各種調査の実施
- (5) その他

以上

令和6年度組織



令和6年度
収支予算書(正味財産増減予算書)
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
② 受取会費	67,082,000	67,508,000	-426,000
基本会費	39,402,000	39,468,000	-66,000
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	4,680,000	5,040,000	-360,000
③ 事業収益	135,565,570	133,354,000	2,211,570
試験事業収益	62,005,570	56,114,000	5,891,570
積算事業収益	7,000,000	22,000,000	-15,000,000
技術フォーラム事業収益	6,000,000	6,000,000	0
継続教育システム事業収益	1,460,000	1,240,000	220,000
出版物類販売事業収益	800,000	1,500,000	-700,000
印刷物販売事業収益	300,000	300,000	0
保険事務事業収益	21,000,000	22,000,000	-1,000,000
教育・研修事業収益	5,500,000	2,700,000	2,800,000
受託事業収益	31,500,000	21,500,000	10,000,000
④ 受取補助金等	500,000	500,000	0
受取助成金	500,000	500,000	0
⑤ 雑収益	842,430	1,628,000	-785,570
雑収益	842,430	1,628,000	-785,570
経常収益計	204,000,000	203,000,000	1,000,000
(2) 経常費用			
① 事業費	188,438,071	197,080,838	-8,642,767
給料手当	72,416,817	64,999,446	7,417,371
退職給付費用	2,215,662	1,874,473	341,189
法定福利費	13,676,923	12,671,818	1,005,105
福利厚生費	341,923	334,727	7,196
会議費	14,543,077	25,036,909	-10,493,832
慶弔費	195,385	191,273	4,112
旅費交通費	7,926,923	8,406,364	-479,441
通信運搬費	3,380,769	3,569,091	-188,322
減価償却費	2,735,385	1,434,545	1,300,840
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,742,308	2,871,455	-129,147
修繕費	97,692	95,636	2,056
印刷製本費	5,597,692	15,895,636	-10,297,944
支払手数料	5,177,692	4,494,909	682,783
光熱水料費	488,462	430,364	58,098
リース料	508,000	578,182	-70,182
地代家賃	6,056,923	5,929,455	127,468
保険料	293,077	478,182	-185,105
諸会費	341,923	334,727	7,196
諸謝金	5,450,000	6,350,000	-900,000
新聞図書費	488,462	669,455	-180,993
広告宣伝費	7,119,231	5,556,364	1,562,867
租税公課	5,373,077	5,738,182	-365,105
委託費	30,541,923	27,984,727	2,557,196
清掃費	341,923	334,727	7,196
雑費	386,824	820,191	-433,367

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
② 管理費	14,561,929	17,919,162	-3,357,233
給料手当	1,710,633	2,965,754	-1,255,121
雑給	500,000	600,000	-100,000
退職給付費用	52,338	85,527	-33,189
法定福利費	323,077	578,182	-255,105
福利厚生費	8,077	15,273	-7,196
会議費	5,006,923	5,513,091	-506,168
慶弔費	304,615	308,727	-4,112
旅費交通費	5,223,077	5,143,636	79,441
通信運搬費	99,231	160,909	-61,678
減価償却費	64,615	65,455	-840
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	87,692	108,545	-20,853
修繕費	2,308	4,364	-2,056
印刷製本費	202,308	204,364	-2,056
支払手数料	172,308	255,091	-82,783
光熱水料費	11,538	19,636	-8,098
リース料	12,000	21,818	-9,818
地代家賃	143,077	270,545	-127,468
保険料	6,923	21,818	-14,895
諸会費	258,077	265,273	-7,196
諸謝金	0	0	0
新聞図書費	141,538	160,545	-19,007
広告宣伝費	80,769	43,636	37,133
租税公課	126,923	261,818	-134,895
支払寄付金	0	0	0
委託費	8,077	815,273	-807,196
清掃費	8,077	15,273	-7,196
雑費	7,726	14,609	-6,883
経常費用計	203,000,000	215,000,000	-12,000,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,000,000	△ 12,000,000	13,000,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,000,000	△ 12,000,000	13,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,000,000	△ 12,000,000	13,000,000

